

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 8 日現在

機関番号：32644

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26760027

研究課題名(和文)外国人観光消費が地域にもたらす経済効果の研究

研究課題名(英文)Economic Impact of Inbound Tourism on Regional Destinations of Japan

## 研究代表者

栗原 剛 (KURIHARA, TAKESHI)

東海大学・観光学部・講師

研究者番号：80610344

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、インバウンド観光が地域にもたらす経済効果を定量的に検証する方法を提案した。観光地域経済調査データを援用した提案モデルを利用すると、地域独自の外国人消費データを取得するだけで簡便に外国人観光消費がもたらす経済効果を検証することが可能になった。また、地域独自の外国人消費調査を実施する際に考慮すべき点について、サンプルサイズや調査票の設計、調査方法等四つの観点で整理し、調査マニュアルにまとめた。

研究成果の概要(英文)：This study presented a method for measuring economic effect, involving the application of Japan Tourism Agency's economic data for tourist areas to multiplier theory, and then simply inserting locally collected data on international tourist consumption. This enables a quantitative evaluation of inbound tourism policies in regional destinations from a cost-benefit perspective. Further, demonstrating who benefits from inbound tourism makes it also possible to discuss how the costs of such policies should be distributed. This study also investigated several methods for collecting international tourist consumption data at the regional destination level. From the various alternatives, a method that suits the characteristics of regional destination, survey purpose, and budget was selected, and showed that it could be used to collect data on foreign tourist consumption.

研究分野：インバウンド観光政策

キーワード：インバウンド観光 地方観光地 観光消費調査 経済効果

### 1. 研究開始当初の背景

わが国では、人口減少や若者の旅行離れなど国内旅行市場にとって負の影響を与える要因がつかまとう。一方、世界に目を転じれば、アジア諸国を代表とする新興国では経済成長と共に国外旅行需要が高まっており、近年訪日外国人来訪者数も増加傾向にある。また、現在は東京や京都・大阪等の大都市圏が主要なインバウンド観光目的地となっているが、各国の旅行市場が成熟するに従って地方へのインバウンド観光需要は増加することが期待される。実際、五所川原では地吹雪ツアーが外国人旅行者に人気となり、高野山では宿坊体験が人気となる等、地方発で様々なインバウンド観光商品が提供されている。この動きに合わせて多くの地方自治体もトップセールスや外国旅行会社向けの商談会を展開している。

外国人来訪者を地方に誘致すると、来訪者が地方で宿泊や買物をする事で経済的な効果が生まれ、来訪者と住民との交流により互いに地方に愛着を持つようになる社会・文化的な効果が生まれる。これら効果の定量的な計測手法は確立していない。そのため、現状では地方に外国人来訪者を誘致することの効果はわからず、インバウンド観光施策を客観的に評価することができない。

### 2. 研究の目的

人口減少時代のわが国において、交流人口増加の一方策として観光振興を目指す地域が増えている。国内旅行市場が縮小する中、アジア諸国を中心として訪日外国人来訪者が増加しており、今後地域活性化のためにインバウンド観光が果たす役割は大きくなると考えられる。インバウンド観光がもたらす効果には経済的な効果や社会・文化的効果等が指摘されているものの、効果の定量的な検証方法は確立していない。そのため、現状では地域で展開されるインバウンド観光施策を客観的に評価することができないという問題がある。そこで本研究は、経済的な観点から外国人観光消費が地域にもたらす経済効果を定量的に検証することを目的とする。

インバウンド観光が地方にもたらす経済効果の計測は、基本的に市町村単位の経済波及効果計測を可能にした既存の計測手法である乗数理論および産業連関を援用し、2011年より観光庁で試験的に調査された地域の観光産業実態を把握する観光地域経済調査を利用することを考える。データ制約により完全に既存の手法を踏襲することはできないが、データ特性に合わせて本研究の計測手法を提示する。そして、市町村で取得した独自の外国人観光消費データと観光地域経済調査から把握できる地方の産業構造実態を踏まえ、複数の地方でインバウンド観光の経済波及効果を検証する。

### 3. 研究の方法

#### (1) インバウンド観光経済効果計測手法

観光地の経済効果計測手法として、これまで乗数理論および産業連関分析による方法が提案されている。どちらの手法についても地域の訪問者による観光消費データが必要になるが、これまで外国人の観光消費は対象とされてこなかった。したがって、外国人観光消費調査を設計し、データを取得する必要がある。経済波及の算出にあたり、地域の産業構造実態を反映した分析が可能な乗数理論を適用することが理想だが、原材料の域内調達率等の調査が煩雑であり、適用事例はほとんどない。一方、産業連関分析により簡便に地域の経済効果を算出できる手法が提案されており、これまで適用事例も多いが、産業連関表は都道府県単位でしか整備されておらず、厳密には市町村単位の分析に適合しないという問題がある。それに対して、観光庁が2012年に開始した観光地域経済調査は、全国観光地域の事業者から原材料費や域内調達率を調査している。そこで本研究は、観光消費データに外国人来訪者データを適用し、経済波及の算出には乗数理論に観光地域経済調査データを組み合わせることで、簡便かつ地域産業の実態を反映した経済効果計測モデル(図-1)を提案する。

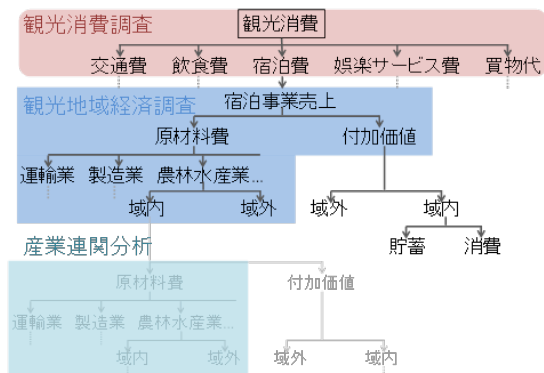


図-1 地方におけるインバウンド観光経済効果計測手法

#### (2) 外国人観光消費調査手法

経済効果計測モデルに投入する外国人消費データは、消費範囲を市町村等に限定して推計する必要がある。これに適う既存調査として、観光庁の訪日外国人消費動向調査がある。この調査は訪日旅行全体と共に主な宿泊地での消費を尋ねており、消費範囲を限定した集計が可能である。ただし、主な宿泊地は東京や大阪等都市部のデータが多く、十分なサンプル数のある地方は少ない。そのため、多くの地方は外国人消費を独自で調査する必要がある。この調査方法に関する知見が蓄積していないことから、本研究では複数市町村において外国人観光消費を捉える調査手法を検討し、今後市町村等が独自で調査を実施する際の知見を提供する。

調査にあたり、多様な来訪者属性を捉える、正確な消費を捉える、費用を抑えるという3つの視点を設定し、対応して調査地点、調査票設計、調査タイミング、配布物の4つの検討項目を設定した。このうち調査タイミングは、旅行後に消費の回答を求めた場合、外国人旅行者が当該地域における消費を正確に記憶していないことを想定し、旅行前に調査情報を提供して回答してもらう場合と、情報提供せずに回答してもらう場合で消費単価に差が見られるか確認した。また、配布物に関してはどの程度消費項目を詳細に尋ねるかという問題意識から、A4サイズの調査票に消費項目を数多く設定する場合と、ハガキサイズの調査票で消費の大項目のみ設定する場合で消費単価に差が認められるか検討した。富士河口湖、高山の2事例では、調査情報の提供有無、配布物の違いによる消費単価の統計的有意差は認められなかった。したがって、今後事例を積み重ねる必要はあるが、調査の目的や予算に応じて配布・回収方法は選択可能であると考えられる。

#### 4. 研究成果

本研究で提案したインバウンド観光経済効果計測手法に外国人消費データを投入することで、外国人観光消費が地方にもたらす経済波及効果を実証する。ここでは、富士河口湖を事例とする。はじめに、消費単価に来訪需要を掛け合わせることで観光消費額を算出する。来訪需要は、宿泊旅行統計(2010)を用いて宿泊者のみ(実宿泊者数 11万244人)対象とする。観光消費額は宿泊事業9.8億円、飲食サービス事業2.3億円等観光事業別に推計され、合計16.7億円であった。観光事業の売上は、観光地域経済調査を活用することで原材料費と付加価値額に分けることができる。同調査で把握できる原材料は農林水産物や加工食品・調味料等21部門である。さらに、原材料調達先として市町村内、都道府県内、国内、輸入の4段階で把握可能である。一方、付加価値額のうち域内に残る額は同調査データではわからないため、本研究では域内就業者割合(0.63)と域内本社比率(0.83)を掛け合わせて域内所得化比率(0.52)を推計し、この比率で代替した。また、消費性向は国土交通省(2003)により0.86とした。結果、富士河口湖町にとどまる経済波及効果は29.1億円と推計された(表-1)。富士五湖地域での外国人観光消費が山梨県にもたらす波及効果は41.1億円と推計され、これは既存の産業連関分析により算出される38.8億円と比較しても大きな差はなく、推計値は妥当であると言える。本研究で取得した観光地域経済調査には高山のデータは含まれておらず、代わりに高山では独自の事業所調査を実施しているため、この値を基に参考として経済波及効果を算出したところ、55.8億円と推計された。

表-1 外国人観光消費が地方にもたらす経済波及効果(宿泊者のみ)

	本研究		既存手法 <sup>*1</sup>	本研究
	河口湖	山梨県	山梨県	高山
経済波及効果総額(億円)	29.1	41.1	38.8	55.8 <sup>*2</sup>
観光消費額(億円)	16.7	16.7	16.7	25.2

<sup>\*1</sup>日本観光協会(1999)

<sup>\*2</sup>高山市独自の事業所調査データ(2012)を使用

以上より、本研究で提案したインバウンド観光経済効果計測手法を用いることで、外国人消費データを取得するだけで簡便に経済波及効果を推計できることが示された。

本研究の成果を踏まえ、既存の観光庁統計の活用に向けた課題、インバウンド観光経済効果計測および市町村の外国人観光消費調査手法を提案する。

訪日外国人消費動向調査を用いて、別府や那覇等一部の地方観光地では外国人来訪者の消費分析が可能であることがわかった。しかし、多くの地方は消費分析に耐え得るサンプルが集まらないことから、独自の外国人観光消費調査を実施する必要があると言える。

本研究では乗数理論に観光庁の観光地域経済調査データを適用し、独自で取得した外国人消費データを投入するだけの簡便な経済効果計測手法を提示した。これにより、費用対効果の観点から定量的な地方のインバウンド観光政策評価が可能となる他、インバウンド観光による受益者が明らかになることで、施策にかかる費用負担の議論が合わせることができる。

数事例ではあるが、市町村単位で外国人観光消費データを取得する調査手法を検討した。その結果、地方の特徴や調査目的、予算等に応じて複数の代替案から調査手法を選択して外国人消費データを取得することが可能であることが示された。地方の外国人消費データを取得することで、観光地域での外国人の消費動向が分析できるとともに、経済効果の検証に活用することができる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

Kurihara, T. and Wu, L.、The Impact of High Speed Rail on Tourism Development: A Case Study of Japan、The Open Transportation Journal、査読有、10巻、2016、35-44

栗原剛、地域におけるインバウンド観光消費の研究 訪日外国人消費動向調査と独自調査データをもちいた分析、東海大学観光学部紀要、査読有、6巻、2015、15-25

栗原剛、坂本将吾、泊尚志、訪日リピーターの観光消費に関する基礎的研究、土木学会論文集 D(土木計画学) 査読有、71 巻、2015、I\_387-I\_396

〔学会発表〕(計 4 件)

栗原剛、柳瀬朝木、鎌田実優、岡本直久、東京近郊観光地におけるインバウンド観光プロモーション施策の考察、土木計画学研究発表会(秋大会)、2016年11月4日、長崎大学

Sakamoto, S., Kurihara, T. and Tomari, N., Travel Expenditure of Inbound Tourists in Japan -Market Segments by Nationality and Travel Experience-, 11<sup>th</sup> International Conference of Eastern Asia Society For Transportation Studies, 2015年9月14日、セブ(フィリピン)

Kurihara, T., Economic Impact of Inbound Tourism on Regional Destinations of Japan, UNWTO Special Workshop on Tourism Statistics, 2014年11月20日、奈良

栗原剛、坂本将吾、泊尚志、訪日経験と消費行動に着目したわが国におけるインバウンド観光の考察、土木計画学研究発表会(秋大会)、2014年11月1日、鳥取大学

〔図書〕(計 1 件)

栗原剛、地域におけるインバウンド観光消費調査の手引き、一般財団法人運輸政策研究機構、46 ページ

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

栗原 剛 (KURIHARA, Takeshi)  
東海大学・観光学部観光学科・講師  
研究者番号： 80610344